



自然分野の今後の課題

2022年11月に自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、TNFD) のタスクフォース・メンバーに就任し、それまでは縁が薄かったサステナビリティの分野に足を踏み入れることになった。TNFDはTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の自然版を目指しており、2023年9月には自然分野の開示枠組みの提言を公表した。

本年1月にTNFD事務局員が国際自然保護連合 (IUCN) ・国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP・WCMC) ・科学に基づく目標設定ネットワーク (SBTN) のスタッフやケンブリッジ大学サステナビリティリーダーシップ研究所の研究者と共に執筆した論文「Science and technical priorities for private sector action to address biodiversity loss (注1)」では、自然分野で今後前進が必要な4つの主要課題を示している。その4つとは、

- ① 自然の状態や生態系サービスの供給の変化を測定する指標の合意、
- ② グローバルで定期的に更新される地域特定で一貫性のあるデータ、
- ③ 企業・生態系・国家レベルで標準化され一貫性のある会計制度、
- ④ 企業・金融機関・金融当局が自然関連リスクの評価ができる統合的リスク管理手法、

である。

①のうち、自然の状態を測定する指標については、2023年9月のTNFD開示枠組みでは重要性を認識しながら、国際的な合意がないとの認識から、項目だけは設けながらも具体的な指標については空欄にするplaceholder (仮置き) という位置付けになっていた。2024年10月には、TNFDも参加するNature Positive Initiativeという団体が指標の候補を公表した。今後、この候補も含めて喧々諤々の議論が行われることが予想される。

②については、TNFDが2024年10月に自然関連データを集めたプラットフォームを構築する作業計画案を発表している。他の①・③・④に関する合意ができれば、必要となるデータが定まり、データの整備も進むと理解できる。

③のうち、国民経済計算レベルでは2021年に国連統計委員会で環境経済勘定・

生態系勘定として計測手法が合意されており、その後も改訂が進められてきているが、その計測結果を国の経済運営の評価に結び付けている国は少ない。企業レベルの会計制度では、個別国として自然資本を導入している国や企業単位で計測を試みている先も出て来ているが、国際的な共通基準は制定されていない。いずれのレベルにおいても、国の経済運営や企業業績の評価軸として用いられるようになれば、経済政策や企業活動の姿勢が大きく変わることになるだろう。

④については、気候変動分野ではNGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)のシナリオに基づく分析が行われているが、自然分野においてはこれからの検討課題と言えよう。

これらの課題どれをとっても難しいものばかりと言わざるを得ないが、一方でやるべきことがはっきりしているのであれば、課題解決は不可能ではないとも考えられる。

先日、国際自然保護連合(IUCN)が主催したビジネスと自然保護団体の国際会議において、何のためにこのようなことをやるのかについて、ある参加者の発言が印象に残っているので共有させて頂きたい。「我々がこうしたことを行うのは自然を守りたいからだだろうと思われることが多いが、そうではない。我々がどう行動しようが、自然は何らかの形で残っていくだろう。問題は、その『何らかの形』の中で、人類が生き残れるのか、ということである。したがって、人類が生き残れるような範囲に『何らかの形』を収められるのか、ということが問われている。我々が目指しているのは、自然の保護ではなく、人類の生き残りであると認識すべき」。

これから先、従来通りの経済活動を続けて自然資源を破壊し、人類が生き残れないような環境を作ってしまうのか、それとも人類が生き残れるような状態で維持できるのか、分岐点が近付いてきており、我々の叡智が問われているのではないだろうか。

(注1) <https://royalsocietypublishing.org/doi/10.1098/rstb.2023.0208>

(農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー

TNFDタスクフォース・メンバー 秀島弘高・ひでしま ひろたか)